

資

料

# 平成28年11月定例県議会日程

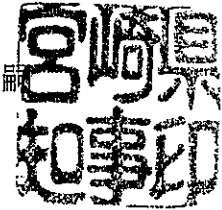
19日間

月 日	曜	区 分	議 事	備 考		
11. 25	金	本会議	開会 議席の一部変更 新議員紹介 会議録署名議員指名 議会運営委員長審査結果報告 会期決定 議長の報告（常任委員会委員及び特別委員会委員の選任） 議案上程 知事提案理由説明	議会運営委員会 9:30		
26	土	休 会	( 閉 庁 日 )			
27	日					
28	月					
29	火		( 議 案 調 査 )	一般質問通告締切 12:00		
30	水	本会議	一 般 質 問	議会運営委員会 9:30		
12. 1	木					
2	金			請願締切 16:00		
3	土	休 会	( 閉 庁 日 )			
4	日					
5	月	本会議	一 般 質 問	議員発議案締切 17:00 (会派提出)		
6	火		一 般 質 問 質疑、討論、採決(人事案件) 議案・請願委員会付託	議会運営委員会 9:30		
7	水	休 会	常 任 委 員 会	議員発議案締切 17:00 (会派提出を除く)		
8	木					
9	金				特 別 委 員 会	議会運営委員会
10	土				( 閉 庁 日 )	
11	日					
12	月					
13	火	本会議	常任委員長審査結果報告 質疑、討論、採決 選挙管理委員及び同補充員の選挙 閉会	議会運営委員会 9:30		

2 1 5 - 1 2 6 5  
平成28年11月25日

宮崎県議会議長 星原透 殿

宮崎県知事 河野俊 麻



### 議案の送付について

平成28年11月定例県議会に付議する議案を下記のとおり送付します。

#### 記

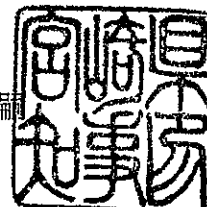
- 議案第1号 平成28年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)
- 議案第2号 平成28年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第3号 平成28年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第4号 平成28年度宮崎県公営企業会計(電気事業)補正予算(第1号)
- 議案第5号 平成28年度宮崎県立病院事業会計補正予算(第1号)
- 議案第6号 警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 議案第7号 職員の退職手当に関する条例及び病院事業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第8号 宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第9号 公衆に著しい迷惑をかける行為の防止に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第10号 工事請負契約の締結について
- 議案第11号 公の施設の指定管理者の指定について
- 議案第12号 農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について
- 議案第13号 当せん金付証票の発売について
- 議案第14号 収用委員会委員の任命の同意について
- 議案第15号 収用委員会委員の任命の同意について
- 議案第16号 収用委員会予備委員の任命の同意について
- 議案第17号 収用委員会予備委員の任命の同意について

(文書取扱 財政課)

2 1 5 - 1 2 7 2  
平成28年11月30日

宮崎県議会議長 星 原 透 殿

宮崎県知事 河 野 俊 嗣



### 議案の送付について

平成28年11月定例県議会に付議する議案を下記のとおり送付します。

#### 記

- 議案第18号 平成28年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）
- 議案第19号 平成28年度宮崎県公営企業会計（電気事業）補正予算（第2号）
- 議案第20号 平成28年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）補正予算（第1号）
- 議案第21号 平成28年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）補正予算（第1号）
- 議案第22号 平成28年度宮崎県立病院事業会計補正予算（第2号）
- 議案第23号 職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第24号 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第25号 議会の議員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例

（文書取扱 財政課）

## 一般質問時間割

### 11月30日(水)

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
1	自由民主党	丸山裕次郎	10:00～11:00	
2	自由民主党	島田 俊光	11:00～12:00	休憩
3	自由民主党	野崎 幸士	13:00～14:00	
4	自由民主党	黒木 正一	14:00～15:00	

### 12月1日(木)

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
5	公 明 党	新見 昌安	10:00～11:00	
6	県民の声	井上紀代子	11:00～12:00	休憩
7	日本共産党	前屋敷恵美	13:00～14:00	
8	自由民主党 青の国	西村 賢	14:00～15:00	

### 12月2日(金)

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
9	自由民主党	日高 陽一	10:00～11:00	
10	自由民主党	二見 康之	11:00～12:00	休憩
11	県民連合宮崎	岩切 達哉	13:00～14:00	
12	公 明 党	河野 哲也	14:00～15:00	

12月5日（月）

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
13	県民連合宮崎	田口 雄二	10:00～11:00	
14	愛みやざき	有岡 浩一	11:00～12:00	休憩
15	県民連合宮崎	高橋 透	13:00～14:00	
16	自由民主党	井本 英雄	14:00～15:00	

12月6日（火）

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
17	自由民主党	中野 廣明	10:00～11:00	
18	自由民主党	坂口 博美	11:00～12:00	休憩
19	県民連合宮崎	太田 清海	13:00～14:00	

\* 1人当たりの質問時間 30分以内（質問取扱要領）

議案・請願 委員会審査結果表

[議案]

番号	件名	常任委員会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第1号	平成28年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)	可決	可決	可決	可決	
第2号	平成28年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算(第1号)				可決	
第3号	平成28年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)			可決		
第4号	平成28年度宮崎県公営企業会計(電気事業)補正予算(第1号)					可決
第5号	平成28年度宮崎県立病院事業会計補正予算(第1号)		可決			
第6号	警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例					可決
第7号	職員の退職手当に関する条例及び病院事業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	可決				
第8号	宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決			可決	
第9号	公衆に著しい迷惑をかける行為の防止に関する条例の一部を改正する条例					可決
第10号	工事請負契約の締結について					可決
第11号	公の施設の指定管理者の指定について			可決		
第12号	農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について				可決	
第13号	当せん金付証票の発売について	可決				
第18号	平成28年度宮崎県一般会計補正予算(第7号)	可決	可決	可決	可決	可決
第19号	平成28年度宮崎県公営企業会計(電気事業)補正予算(第2号)					可決
第20号	平成28年度宮崎県公営企業会計(工業用水道事業)補正予算(第1号)					可決
第21号	平成28年度宮崎県公営企業会計(地域振興事業)補正予算(第1号)					可決
第22号	平成28年度宮崎県立病院事業会計補正予算(第2号)		可決			
第23号	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決				
第24号	市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例					可決
第25号	議会の議員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	可決				

[請 願]

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第17号	子どもの医療費無料化を中学校卒業まで引き上げることを求める請願		継続			
第18号	国民健康保険制度の改革にあたり、国庫負担割合の引き上げを求める意見書提出についての請願		不採択			
第19号	介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める意見書提出についての請願		不採択			
第20号	受動喫煙防止対策強化処置についての請願		継続			



# 閉会中の継続審査・調査申出一覧

平成28年11月定例県議会

委員会名	事 件	理 由
総務政策常任委員会	総合政策及び行財政対策に関する調査	調査を要するため
厚生常任委員会	<p>請願第17号 子どもの医療費無料化を中学校卒業まで引き上げることを求める請願</p> <p>請願第20号 受動喫煙防止対策強化処置についての請願</p> <p>福祉保健行政の推進及び県立病院事業に関する調査</p>	慎重な審査・調査を要するため
商工建設常任委員会	商工観光振興対策及び土木行政の推進に関する調査	調査を要するため
環境農林水産常任委員会	環境対策及び農林水産業振興対策に関する調査	調査を要するため
文教警察企業常任委員会	教育及び警察行政の推進並びに公営企業の経営に関する調査	調査を要するため
議会運営委員会	次期県議会の会期日程及び議会運営に関する調査	円滑な議会運営を図るため

# 議案議決件名一覽表

議 案 番 号	件 名	議 決 月 日
知事提出議案第1号	平成28年度宮崎県一般会計補正予算（第6号）	12月13日・可 決
〃 第2号	平成28年度宮崎県拡大造林事業特別会計補正予算（第1号）	〃
〃 第3号	平成28年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	〃
〃 第4号	平成28年度宮崎県公営企業会計（電気事業）補正予算（第1号）	〃
〃 第5号	平成28年度宮崎県立病院事業会計補正予算（第1号）	〃
〃 第6号	警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃
〃 第7号	職員の退職手当に関する条例及び病院事業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	〃
〃 第8号	宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
〃 第9号	公衆に著しい迷惑をかける行為の防止に関する条例の一部を改正する条例	〃
〃 第10号	工事請負契約の締結について	〃
〃 第11号	公の施設の指定管理者の指定について	〃
〃 第12号	農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について	〃
〃 第13号	当せん金付証券の発売について	〃
〃 第14号	収用委員会委員の任命の同意について	12月6日・同 意
〃 第15号	収用委員会委員の任命の同意について	〃
〃 第16号	収用委員会予備委員の任命の同意について	〃
〃 第17号	収用委員会予備委員の任命の同意について	〃
〃 第18号	平成28年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）	12月13日・可 決
〃 第19号	平成28年度宮崎県公営企業会計（電気事業）補正予算（第2号）	〃

議 案 番 号	件 名	議 決 月 日
知事提出議案第20号	平成28年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）補正予算（第1号）	12月13日・可 決
〃 第21号	平成28年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）補正予算（第1号）	〃
〃 第22号	平成28年度宮崎県立病院事業会計補正予算（第2号）	〃
〃 第23号	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	〃
〃 第24号	市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	〃
〃 第25号	議会の議員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	〃
議員発議案 第1号	新田原飛行場に係る騒音区域見直しに対する意見書	12月13日・可 決
〃 第2号	骨髄移植ドナーに対する支援の充実についての意見書	〃
〃 第3号	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	〃
〃 第4号	資源循環型林業の確立による地方創生の実現を求める意見書	〃
〃 第5号	北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書	〃

議 員 発 議 案 等

## 議員発議案第1号

### 新田原飛行場に係る騒音区域見直しに対する意見書

本県は、昭和32年に新田原基地が開設されて以来、基地周辺2市3町とともに今日まで、騒音問題という課題を抱えてきた。

騒音問題については、平成19年からの米軍再編に係る新田原基地への訓練移転等の際し、国と基地周辺2市3町との間で、「国は、訓練の移転等に伴う騒音について、地元要望を踏まえ、周辺住民の生活への影響に配慮し、騒音の実態調査を実施するなど所要の措置を積極的に講ずる」との合意がなされている。

しかし、今回、防衛省から基地周辺自治体に対し、第一種区域の大幅な縮小が見込まれる騒音度調査結果が示され、住民の基地に対する不信と不安を大きく増幅させる事態となっている。

よって、国においては、騒音区域の見直しに当たっては、基地周辺住民への不安や不利益とならないよう、地元の意向も十分に踏まえた上で検討し、国の責務として適切に基地周辺対策と民生安定に取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月13日

宮 崎 県 議 会

衆 議 院 議 長	大 島 理 森 殿
参 議 院 議 長	伊 達 忠 一 殿
内 閣 総 理 大 臣	安 倍 晋 三 殿
防 衛 大 臣	稲 田 朋 美 殿
内 閣 官 房 長 官	菅 義 偉 殿

骨髄移植ドナーに対する支援の充実についての意見書

骨髄移植や末梢血管細胞移植は、白血病などの難治性血液疾患に対する有効な治療法である。

骨髄等の提供を広く国民に呼び掛ける骨髄バンク事業は、公益財団法人日本骨髄バンクが主体となり、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律に基づいて実施されている。

平成28年9月末時点のドナー登録者数は46万人を超え、患者とのHLA適合率は9割を超えているにもかかわらず、そのうち移植に至るのは6割未満にとどまっている。

同事業では、骨髄等の提供に必要な検査・入院等の費用について、ドナー側の負担はなく、万が一健康障害を生じた場合でも、日本骨髄バンクによる損害補償保険が適用されるなど、ドナーの負担軽減に関して様々な取組が行われているが、ドナーが検査や入院等で休業した場合の補償については、現在行われておらず、ドナーが多くの人に安心して骨髄等を提供できるような仕組みづくりが早急に求められている。

よって、国におかれては、骨髄移植ドナーに対する支援の充実を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 事業主向けに策定した労働時間等見直しガイドラインの中で、ドナー休暇制度を明示するなど、企業等の取組を促進するための方策を講ずるとともに、ドナー休暇の制度化についても検討すること。
- 2 ドナーが骨髄等の提供に伴う入院、通院、打合せ等のために休業する場合の補償制度の創設について検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月13日

宮 崎 県 議 会

衆 議 院 議 長	大 島 理 森 殿
参 議 院 議 長	伊 達 忠 一 殿
内 閣 総 理 大 臣	安 倍 晋 三 殿
総 務 大 臣	高 市 早 苗 殿
厚 生 労 働 大 臣	塩 崎 恭 久 殿
内 閣 官 房 長 官	菅 義 偉 殿

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

地方創生が我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

こうした要請に応えるため、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より専門的な知識が求められ、専業として活動する議員の割合も高くなっている。

しかしながら、昨年実施された統一地方選挙では、道府県議会議員選挙の平均投票率が過去最低となったほか、無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が大きな問題となった。

こうした中、選挙権年齢の引下げに伴い、若者に対して政治への関心を高めるための啓発活動の充実強化を図るとともに、サラリーマンの議員立候補、議員のサラリーマンへの復帰が行われやすいように、議員の年金制度を時代に相応しいものとするのが、人材の確保につながっていくと考える。

よって、国におかれては、国民の幅広い政治参加や、地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月13日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	伊達忠一	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
総務大臣	高市早苗	殿
厚生労働大臣	塩崎恭久	殿
内閣官房長官	菅義偉	殿



資源循環型林業の確立による地方創生の実現を求める意見書

我が国の森林は、国土の約3分の2を占め、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材の供給等多面的な機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「伐って、使って、すぐ植える」という森林資源の循環利用を進める必要がある。

また、我が国の森林は、戦後造成された人工林が本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源の循環利用により林業の成長産業化を図ることは、山村地域に雇用と所得を創出し、地方創生に大きく貢献するものである。

本県においても、複数の木質バイオマス発電施設の本格稼働や東アジアへの木材輸出の増大など、新たな木材需要の創出に向けた動きが加速化する一方で、林業を基幹産業とする中山間地域においては、依然として過疎化・高齢化の進行による担い手不足や間伐・再造林などの森林整備が適切に行われず、森林の持つ多面的機能が損なわれる懸念もあるなど危機的な状況が続いている。

よって、国におかれては、森林の果たす役割の重要性を踏まえ、資源循環型林業を確立し、林業の成長産業化による地方創生を実現するため、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 造林・間伐等、森林資源の循環利用を支えるために必要な森林整備予算及び防災・減災のために必要な治山予算を十分に確保すること。
- 2 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などを契機として、新たな木材需要を創出するための施策を強力に推進すること。
- 3 CLT（直交集成板）を活用した建築物の整備促進など需要拡大を図るための対策を強化すること。
- 4 森林整備等の森林吸収源対策を推進するため、都市・地方を通じて、森林の恩恵を受けている個人や企業等に等しく負担を求める「森林環境税(仮称)」を早期に実現し、安定的な財源を確保するとともに地方財政措置の充実強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月13日

宮崎県議会

衆議院議長	大伊山	島達倍	理忠晋	森一三郎	殿殿殿殿殿
参議院議長	安麻高山菅山	倍生市本	晋太早有義	郎苗二偉	
内閣総務大臣					
財務大臣					
総務大臣					
農林水産大臣					
内閣府特命担当大臣					
(地方創生)					

北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書

北朝鮮は、我が国の排他的経済水域に繰り返し弾道ミサイルを発射し、9月には5回目の核実験を強行した。国連安全保障理事会決議の明白な違反であり、我が国と北東アジア地域の平和と安定を脅かす暴挙であり断じて容認することはできない。

加えて、北朝鮮は今も拉致した多数の我が国国民を不法に抑留し続けている。数十年も自由を奪われている被害者本人と帰国を待つ家族の忍耐はもはや限界を超えており、重大な人権と主権の侵害である。

我が国政府は、全ての被害者の安全確保と早急な帰国を最優先課題としている。核実験暴挙があった現時点でも、政府はあらゆる方策を講じて拉致被害者を取り戻す努力を続け、全員の早急な帰国を実現させなければならない。

よって、国会及び政府は、北朝鮮との対話の窓口を堅持しつつ、関係各国との緊密な連携及び国連を中心とする多国間の協議等を踏まえながら、対話と圧力、行動対行動の原則を貫き、あらゆる手段を講じて日本人拉致問題の早急な完全解決のために全力を尽くして取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月13日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	大島	理森	殿
参議院議長	伊達	忠一	殿
内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
総務大臣	高市	早苗	殿
外務大臣	岸田	文雄	殿
内閣官房長官	菅	義偉	殿
拉致問題担当大臣	加藤	勝信	殿

## 議 員 派 遣

平成28年12月13日

次のとおり、議員を派遣する。

### 1 九州・沖縄未来創造会議 第2回PT会議

- (1) 目 的 九州・沖縄が抱える課題等についての検討・協議
- (2) 派遣場所 長崎市
- (3) 期 間 平成29年1月16日(月)
- (4) 派遣議員 野崎 幸士 渡辺 創

# 議 員 派 遣

平成 2 8 年 1 2 月 1 3 日

次のとおり、議員を派遣する。

## 1 平成 2 8 年度九州各県議会議員交流セミナー

(1) 目 的 九州各県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報や意見交換を行うことにより、政策提案力その他議会機能の充実を図るとともに、議員間の親睦を深め、ともに九州の一体的な発展と地方主権の確立をめざす。

(2) 派遣場所 鹿児島市

(3) 期 間 平成 2 9 年 1 月 3 0 日 (月) から  
平成 2 9 年 1 月 3 1 日 (火) まで

(4) 派遣議員 緒嶋 雅晃 丸山裕次郎 外山 衛 山下 博三  
後藤 哲朗 二見 康之 島田 俊光 日高 博之  
野崎 幸士 太田 清海 渡辺 創 岩切 達哉  
河野 哲也 重松幸次郎 前屋敷恵美

請 願 一 覽 表



新規請願

			厚生常任委員会
請願番号	請願第18号	受理年月日	平成28年12月2日
請願者 住所・氏名	宮崎市和知川原2丁目25-1 宮崎県社会保障推進協議会 会長 山田 秀一		
請願の件名	<p>国民健康保険制度の改革にあたり、国庫負担割合の引き上げを求める意見書提出についての請願</p> <p>(要旨) 国民健康保険制度の改革にあたり、国庫負担割合の引き上げを求める意見書を提出すること。</p> <p>(理由) 平成27年5月に成立した医療保険制度改革関連法によって、平成30年度から国民健康保険の財政運営を都道府県に移管し、都道府県と市町村が両方、国保の保険者となり、共同で管理運営にあたる体制となります。</p> <p>ただ、都道府県が保険者となっても、国保の財政は引き続き、①市町村が住民から徴収する保険料、②健保・共済など他の医療保険からの拠出金、③国・都道府県からの公費によって運営され、給付費に対する国庫負担や都道府県負担の割合も現行制度と基本的には変わらないとされています。</p> <p>いま、国民健康保険制度の改革に求められていることは、所得水準の低い自治体ほど、わずかでも収入のある加入者の保険料負担が重くなり、低所得者が多く加入する医療保険でありながら保険料が高すぎるという制度の構造的矛盾を解決することです。低所得のため納税の義務を免除される非課税世帯でも相当の保険料負担となるばかりか、生活保護における最低生活費基準以下の所得状況でも保険料法定軽減の対象とならない世帯もあるなど、国民健康保険料の負担が加入世帯の家計に重い負担となり、貧困と格差を拡大する要因のひとつとなっています。</p> <p>政府は、平成27年度に1700億円の公費を市町村国保の低所得者対策に投入し、平成30年度をめどに毎年3400億円の公費投入を図ることで「保険料負担の軽減や伸び幅の抑制が期待できる」と説明しています。しかし、内閣府の試算では、現在年間9.1万円である国保の一人当たり保険料が2025年度には年間11.2万円に引き上がる予測を示しており、国保の財政構造を根本的に変えない限り、さらなる保険料の高騰は避けられないことが明らかになっています。全国知事会も、国保料(税)の軽減をはかるために「1兆円の国庫負担増」を要望してきました。</p>		

こうしたことから、国民健康保険制度が「社会保障及び国民保健の向上に寄与する（国民健康保険法第1条）」という本来の役割を果たすためには、定率国庫負担の引き上げが必要不可欠となっています。

よって、国民健康保険制度の改革にあたり、国庫負担割合の引き上げ強く求めるとともに、地方自治法第99条の規定に基づき、国に意見書を提出されますよう請願致します。

以上のとおり、地方自治法第124条により請願書を提出します。

紹介議員

前屋敷 恵美 来住 一人 満行 潤一



新規請願

			厚生常任委員会
請願番号	請願第19号	受理年月日	平成28年12月2日
請願者住所・氏名	宮崎市和知川原2丁目25-1 宮崎県社会保障推進協議会 会長 山田 秀一		
請願の件名	<p>介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める意見書提出についての請願</p> <p>(要旨) 介護保険制度の給付対象の縮小と利用者負担増の検討を中止し、制度の充実・改善を求める意見書を国に提出すること。</p> <p>(理由) 平成12年に「介護の社会化」をめざし制定された介護保険制度は高齢化が進む中で高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるための制度とするために充実・改善をすることが求められています。</p> <p>現在、政府内で、平成29年通常国会に向けた介護保険制度の見直しの検討が進められています。その中には、ヘルパーの生活援助や福祉用具サービスを自己負担に切り替える、利用料2割負担の対象者を拡大する、要介護1・2の通所介護を市町村が実施する総合事業に移すなど、さらなる給付の削減・負担増をはかる内容が盛り込まれています。利用者からは、「生活援助を減らされたら生活が成り立たない」、「利用料が2倍になったらサービスを減らさざるを得ない」など、見直し案に対する不安の声が多数寄せられています。</p> <p>介護保険の目的は高齢者の介護を社会全体で支え、自立支援につなげることと同時に、家族の介護負担を軽減し、誰もが安心して生活できる社会をつくることにあります。給付を抑制することは、介護を受けられなくなる人が増加し、「介護難民」を増やしてしまうことになりかねません。また、家族の介護負担を増大させる、こうした内容の見直しは、政府が掲げる「介護離職ゼロ」政策そのものにも反するものです。</p> <p>これから高齢化がいつそう進展していく中、お金の心配をすることなく、行き届いた介護が保障される制度への転換はすべての高齢者・国民の願いです。そして介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りをもって働き続けられる条件の整備こそ求められています。</p> <p>よって、介護保険制度の給付対象の縮小と利用者負担増の検討を中止し、制度の充実・改善することを強く要望するとともに、</p>		

	<p>地方自治法第99条の規定に基づき、国に意見書を提出されますよう請願致します。</p> <p>以上のとおり、地方自治法第124条により請願書を提出します。</p>
紹介議員	前屋敷 恵美 来住 一人 満行 潤一

新規請願

			厚生常任委員会
請願番号	請願第20号	受理年月日	平成28年12月2日
請願者住所・氏名	宮崎県宮崎市高千穂通1丁目6番21号 宮崎県たばこ耕作組合 組合長 郡 利夫 鹿児島県鹿児島市荒田1丁目2番3号 九州南部たばこ販売協同組合連合会 会長 福島 洋一 宮崎市別府町3-1 宮崎日赤会館1階 宮崎県飲食業生活衛生同業組合 理事長 代口 修 宮崎市別府町3-1 宮崎日赤会館1階 宮崎県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 函師 義孝		
請願の件名	受動喫煙防止対策強化処置についての請願  (要旨) 受動喫煙防止対策強化措置について意見書提出を求める請願  (理由) たばこ事業は、たばこ事業法等に基づき運営されており、たばこ税については、国や地方自治体の重要な一般財源であることは周知の事実です。しかし、2016年10月に厚生労働省より公表され、次期通常国会に法案として提出されようとしている「受動喫煙防止対策の強化について(たたき台)(以下、“たたき台”という)」における受動喫煙防止対策は、業界がこれまで推進してきた取組みが無駄になるような厳格な規制を設定しており、大きな懸念を抱いております。  宮崎県の葉たばこ耕作については、農家数336戸、面積671ha、販売高27億円を誇る一大産地であると共に、地域農業を支える重要な基幹作物の一つと位置付けられており、たばこ農家は葉たばこ生産に自信と誇りをもって良質葉生産に取り組んでおります。 また、零細かつ経済的基盤の弱いたばこ販売店では、販売を通じて財政に多大な寄与をしているとの自負と誇りを持ち、たばこ販売を行っているところです(平成26年度の宮崎県のたばこ税は、県税13.7億円、市町村税83.5億円)。 また、たばこ耕作組合とたばこ販売組合は、喫煙者のために喫煙場所の設置を要望する署名に取り組み、全国で64万筆の署名を集めるなど、喫煙環境の維持・向上に努めております。  成人の減少、喫煙率の低下などにより、たばこの消費が減少する中、前述のたたき台による措置により、更なる喫煙機会の減少、		

結果として消費本数の減少が進むことは明らかであり、たばこ販売店、及びたばこ農家の経営にも多大な影響があるものと考えております。

一方で、飲食業においては、その業種や店舗・施設によって喫煙を望むお客様が多い状況も観られるところ、受動喫煙防止対策の重要性を十分に認識し、分煙措置に努める他、お客様の意図しない受動喫煙への接触を防止するため、店舗内の喫煙環境をステッカー等を用いて店頭に表示する取組等、実態に応じた様々な対策を自主的に進めております。

サービス業界では、たたき台による「原則禁煙」という措置がお客様ニーズへの対応を著しく損ない、客数や客単価の減少に伴う売り上げの減少を懸念しています。また、多くの事業者は、いわゆる家族経営といった中小企業であり、店舗の面積や構造といった物理的な制約に加え、資金的な制約により、喫煙室の整備も容易ではなく、結果的に全面禁煙とせざるを得ず、経営への影響は避けられません。なお、諸外国と異なり日本においては、駅周辺や繁華街等において、路上喫煙規制条例等により屋外での喫煙が厳しく制限されていることも多く、お客様に店外での喫煙を求めることが出来ず、その影響は諸外国と比して甚大なものとなることが懸念されます。加えて、効果的とされる分煙措置を取っている店舗・施設であっても、改めて撤去・改作のための追加費用が生じるおそれがあります。

以上の通り、たたき台が求める措置には大きな問題があり、多方面にわたって甚大な影響を与えるおそれがあることから、私どもは、以下について、国に意見書を提出するようお願いいたします。

● 請願事項

1. 飲食業等のサービス業を営む事業者への措置について、十分に配慮したものとすること。
2. 喫煙者に十分な喫煙機会が与えられるよう、喫煙環境の整備にも配慮すること。

以上、地方自治法第124条の規定により、請願書を提出いたします。

紹介議員	緒嶋 雅晃 中野 廣明
------	-------------

継 続 請 願

			厚生常任委員会
請願番号	請願第17号	受理年月日	平成28年9月9日
請願者 住所・氏名	宮崎市和知川原2丁目55番地 子どもの医療費無料制度を県に求める宮崎県ネットワーク 代表 平野 千恵子		
請願の件名	<p>子どもの医療費無料化を中学校卒業まで引き上げることを求める 請願書</p> <p><b>【請願の趣旨】</b></p> <p>現在、子どもの貧困が大問題になっており、政府の調査でも6人にひとりの子どもが貧困状態にあると言われていています。宮崎県の子育て世代の貧困率は19.5%と全国平均よりも高くなっています。貧困状態におかれた子どもたちは、食事も満足にとれず、病気になっても十分な治療が受けられないなどのちが脅かされています。子どもの将来がその生まれ育った環境で左右されず、どの子も等しく治療を受けられる制度をつくることは政治の責任です。</p> <p>子どもが病気にかかったとき、お金の心配なく病院にいける事は、早期発見・早期治療につながり、重症化を防ぎ、さらには医療費の軽減にもなります。</p> <p>県の『乳幼児医療費助成事業の助成状況（平成28年4月1日現在）』調査によると、県内でもすでに、入院では中学校卒業までが13自治体、小学校卒業までが7自治体で、通院でも、中学校卒業までが10自治体、小学校卒業までが4自治体で実施されています。新富町・川南町・木城町では高校卒業まで入院・通院ともに助成が始まるなど、県内でも無料化の動きが広がっています。</p> <p>子どもは未来の社会を作り支えていく宝です。どこに住んでいても、安心して医療を受けられる子育ての環境をつくることは、大きな子育て支援となります。また、少子化の打開にとっても大きな力になります。宮崎県においても、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるために、中学校卒業までの医療費を無料にさせていただきたく、請願します。</p> <p><b>【請願事項】</b></p> <p>1. 子どもの医療費を中学校卒業まで無料にすること</p>		
紹介議員	前屋敷 恵美 来住 一人		

# 議 事 經 過

月 日	曜	区 分	議 事 内 容
11月25日	金	本 会 議	議長挨拶 開 会 議席の一部変更 新議員紹介（濱砂 守議員） 会議録署名議員指名（黒木正一議員、田口雄二議員） 議会運営委員長審査結果報告 会期決定 議長の報告（常任委員会委員及び特別委員会委員の選任） 議案第1号～第17号上程 知事提案理由説明
11月26日	土	休 会	(閉庁日)
11月27日	日		
11月28日	月		
11月29日	火		
11月30日	水	本 会 議	議案第18号～第25号追加上程 知事提案理由説明 一般質問（丸山裕次郎議員、島田俊光議員、野崎幸士議員、 黒木正一議員）
12月1日	木		一般質問（新見昌安議員、井上紀代子議員、前屋敷恵美議員、 西村 賢議員）
12月2日	金		一般質問（日高陽一議員、二見康之議員、岩切達哉議員、 河野哲也議員）
12月3日	土	休 会	(閉庁日)
12月4日	日		
12月5日	月	本 会 議	一般質問（田口雄二議員、有岡浩一議員、高橋 透議員、 井本英雄議員）
12月6日	火		一般質問（中野廣明議員、坂口博美議員、太田清海議員） 採決（議案第14号～第17号）（同意） 議案・請願委員会付託
12月7日	水	休 会	常任委員会
12月8日	木		
12月9日	金		

月 日	曜	区 分	議 事 内 容
12月10日	土	休 会	(閉庁日)
12月11日	日		
12月12日	月		
12月13日	火	本 会 議	常任委員長審査結果報告 討論（議案第1号に反対、請願第18号、第19号不採択に反対）（前屋敷恵美議員） 採決（議案第1号）（可決） 採決（議案第2号～第13号、第18号～第25号）（可決） 採決（請願第18号、第19号）（不採択） 採決（継続審査・調査案件）（委員長の申し出のとおり決定） 議員発議案送付の通知 議員発議案第1号～第5号追加上程 議員発議案第1号提案理由説明（黒木正一議会運営委員会委員長） 採決（議員発議案第1号）（可決） 討論（議員発議案第4号に反対）（来住一人議員） 討論（議員発議案第4号に賛成）（後藤哲朗議員） 採決（議員発議案第4号）（可決） 採決（議員発議案第2号、第3号、第5号）（可決） 議員派遣の件 選挙管理委員及び同補充員の選挙 閉 会



署 名

宮 崎 県 議 会 議 長      星 原      透

宮 崎 県 議 会 副 議 長      宮 原 義 久

宮 崎 県 議 会 議 員      黒 木 正 一

宮 崎 県 議 会 議 員      田 口 雄 二